

平成16年度

化学物質の排出量・移動量の  
集計結果

平成18年 7月

生活環境部環境保全領域

この結果は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成11年法律第86号。以下、「法」という。)第5条第2項に基づき県を經由して国に届け出られた第一種指定化学物質(354物質)の排出量等が環境省・経済産業省により、集計、公表され、県に通知されたことから、法第8条第5項に基づき、本県における環境への排出量等の集計結果と国が推計した届出対象外の排出量を集計したものです。

1 対象年度等

- (1) 対象年度 平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
- (2) 届出期間 平成17年4月1日～平成17年6月30日

2 結果

(1) 届出状況

届出のあった事業所は県内で1,133事業所でした。これは、全国第12位で全国の届出事業所(40,341事業所)の2.8%でした。

業種別にみると燃料小売業が555事業所(県内の届出事業所の49%)で最も多く、次いで製造業の359事業所(県内の届出事業所の32%)の順でした。製造業のうち最も多かったのは、化学工業の69事業所(県内の製造業の19%)で、次いで電気機械器具製造業の60事業所(県内の製造業の17%)でした。

届出のあった化学物質は、第一種指定化学物質354物質のうち210物質でした。

表1 福島県内における業種別届出事業所数

業種名	事業所数	割合(%)	届出物質種類数	業種名	事業所数	割合(%)	届出物質種類数
金属鉱業	1	0.1	1	電子心用装置製造業	1	0.1	1
原油・天然ガス鉱業	1	0.1	29	輸送用機械器具製造業	28	2.5	51
製造業	359	31.7	209	船舶製造・修理業、船用機関製造業	1	0.1	3
食品品製造業	3	0.3	1	精密機械器具製造業	10	0.9	13
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.1	1	医療用機械器具・医療用品製造業	3	0.3	6
繊維工業	1	0.1	1	武器製造業	1	0.1	8
衣服・その他の繊維製品製造業	4	0.4	5	その他の製造業	12	1.1	18
木材・木製品製造業	6	0.5	9	電気業	9	0.8	36
家具・装備品製造業	9	0.8	10	ガス業	1	0.1	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	0.9	11	水道業	39	3.4	30
出版・印刷・同関連産業	7	0.6	8	鉄道業	2	0.2	3
化学工業(医薬品製造業、農薬製造業を含む)	69	6.1	183	倉庫業	2	0.2	5
石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	5	石油卸売業	19	1.7	5
プラスチック製品製造業	16	1.4	18	自動車卸売業	1	0.1	1
ゴム製品製造業	15	1.3	25	燃料小売業	555	49.0	6
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.1	3	洗濯業	1	0.1	1
窯業・土石製品製造業	22	1.9	33	自動車整備業	74	6.5	3
鉄鋼業	5	0.4	10	一般廃棄物処理業(ごみ処分業に限る。)	50	4.4	30
非鉄金属製造業	20	1.8	45	産業廃棄物処分業(特別管理産業廃棄物処分業を含む)	15	1.3	32
金属製品製造業	35	3.1	24	高等教育機関	1	0.1	1
一般機械器具製造業	18	1.6	18	自然科学研究所	3	0.3	1
電気機械器具製造業	60	5.3	42	合計	1,133	100	210

図1 都道府県別届出事業所数(上位20位)

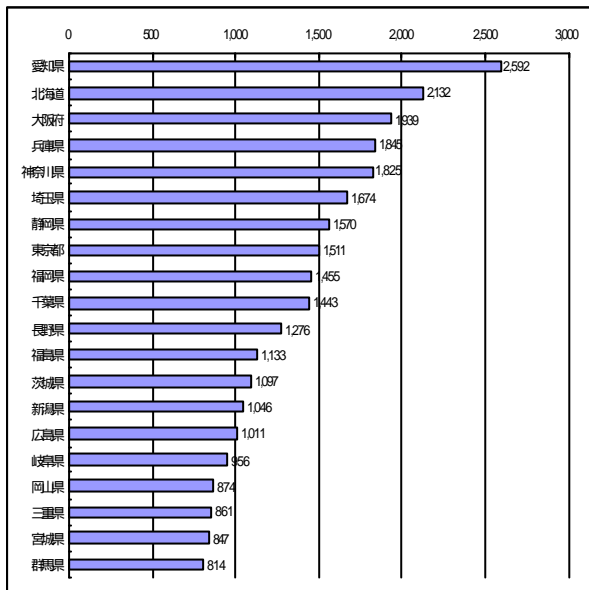
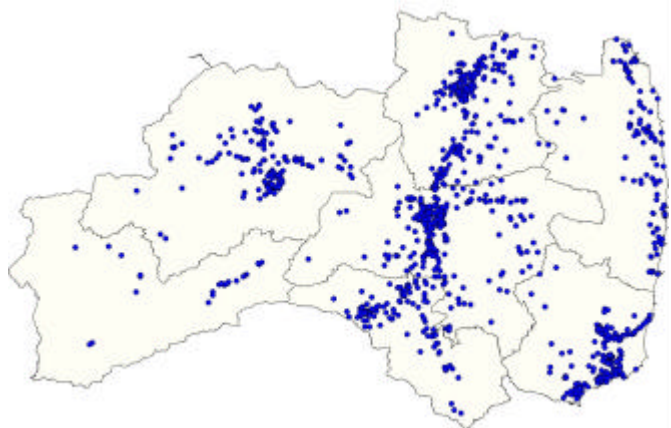


図2 福島県内の届出事業所の分布状況  
(1,133事業所)



(2) 届出排出量・移動量

事業者から届出のあった排出量の合計は7,225tでした。これは、全国第17位であり、全国の排出量(269,558t)の2.7%でした。環境への排出量の大部分は大気への排出(届出排出量の85%)で、次いで公共用水域への排出(15%)でした。

事業者から届出のあった移動量の合計は、10,445tでした。これは、全国第9位であり、全国の移動量(229,946t)の4.5%でした。移動量の大部分は事業所外への廃棄物としての移動であり(移動量全体の99%)、全国の場合と同様傾向でした。

届出排出量・移動量の合計は17,670tでした。これは、全国第12位であり、全国の届出排出量・移動量(499,504t)の3.5%でした。

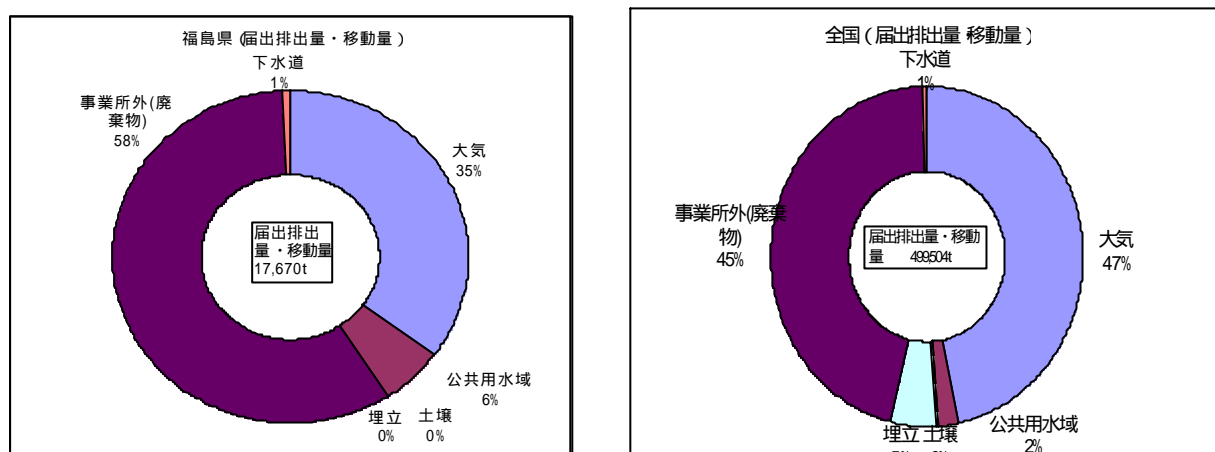
届出排出量・移動量の内訳及び全国の場合との比較を、表2、図3に示しました。

表2 届出排出量・移動量の内訳等

	環境への排出量 ( t )					移動量 ( t )			排出・移動量合計 ( t )
	排出量計	大気	公共用水域	土壌	埋立	移動量計	事業所外(廃棄物)	下水道	
福島県	7,225 (100)	6,174 (85.4)	1,050 (14.5)	0.0 (0.0)	1.3 (0.02)	10,445 (100)	10,303 (98.6)	143 (1.4)	17,670 < 3.5% >
全国順位	17位	17位	1位	-	18位	9位	8位	6位	12位
全国	269,558 (100)	233,387 (86.6)	11,306 (4.2)	257 (0.1)	24,609 (9.1)	229,946 (100)	226,913 (98.7)	3,033 (1.3)	499,504

(注) ア 排出量等の下段の( )の数値はそれぞれ排出量計、移動量計に対する割合(%)です。  
イ 福島県の排出・移動量合計の下段の< >の数値は全国合計に対する割合(%)です。

図3 全国及び福島県の届出排出量・移動量の内訳



(3) 届出排出量・移動量の多い物質

福島県で届出排出量・移動量の多い上位5物質は表3のとおりであり、その合計は11,637tで、届出排出量・移動量の合計17,670tの66%でした。

全国で届出排出量・移動量の多い物質は、トルエン(158千t)、キシレン(60千t)、マンガン及びその化合物(32千t)、塩化メチレン(31千t)、エチルベンゼン(17千t)の順であり、福島県は4物質が同じでした。

届出の対象物質となっている第一種指定化学物質354のうち、届出がなされた物質は210物質(全国では334物質)あり、都道府県別にみると本県は最も多くの種類の物質の届出がありました(2位山口県199物質、3位兵庫県194物質、4位茨城県192物質、5位埼玉県191物質)。

また、1事業所あたりの平均届出物質数は5.5物質でした。

表3 届出排出量・移動量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)	移動量(t)	排出量・移動量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	3,081	2,943	6,024
63	キシレン	合成原料・溶剤	1,034	789	1,823
311	マンガン及びその化合物	特殊鋼・電池等	123	1,630	1,753
145	塩化メチレン (ジクロロメタン)	金属洗浄剤	816	373	1,189
211	トリクロロエチレン	溶剤、洗浄剤	325	523	848

(4) 届出排出量の多い物質

福島県で届出排出量の多い上位5物質は表4のとおりであり、排出先別では表5から表7のとおりでした。

届出排出量の多い上位5物質の合計は5,766tであり、届出排出量の合計7,225tの80%でした。

全国で届出排出量の多い物質は、トルエン(110千t)、キシレン(47千t)、塩化メチレン(22千t)、エチルベンゼン(14千t)、マンガン及びその化学物質(8.6千t)の順であり、福島県は3物質が同じでした。

表4 届出排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)	うち大気への排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	3,081	3,080
63	キシレン	合成原料・溶剤	1,034	1,034
145	塩化メチレン (ジクロロメタン)	金属洗浄剤	816	814
304	ほう素及びその化合物	ガラス添加剤、脱酸剤、電子材料	510	24
211	トリクロロエチレン	溶剤、洗浄剤	325	325

表5 大気への排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	3,080
63	キシレン	合成原料・溶剤	1,034
145	塩化メチレン (ジクロロメタン)	金属洗浄剤	814
211	トリクロロエチレン	溶剤、洗浄剤	325
40	エチルベンゼン	ガソリン成分、溶剤	183

表6 公共用水域への排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)
304	ほう素及びその化合物	ガラス添加剤、脱酸剤、電子材料	486
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	合成原料、金属ガラスの表面処理	191
181	チオ尿素	医薬原料、農薬、樹脂加工等	170
311	マンガン及びその化合物	特殊鋼・電池等	123
1	亜鉛の水溶性化合物	金属表面処理、殺菌剤	16

表7 敷地内埋立の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	排出量(t)
252	砒素及びその無機化合物	殺虫剤、防腐剤、電子材料	1.0
181	チオ尿素	医薬原料、農薬、樹脂加工等	0.3

## (5) 届出移動量の多い物質

福島県で届出移動量の多い上位5物質は表8のとおりで、移動先はほとんどが事業所外への廃棄物としての移動でした。

届出移動量の多い上位5物質の合計は6,258tであり、届出移動量の合計10,445tの62%でした。

全国で届出移動量の多い物質は、トルエン(48千t)、マンガン及びその化合物(24千t)、クロム及び三価クロム化合物(13千t)、エチレングリコール(13千t)、キシレン(13千t)の順であり、福島県は、この上位2物質が同じでした。

表8 届出移動量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途	移動量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	2,943
311	マンガン及びその化合物	特殊鋼・電池等	1,630
63	キシレン	合成原料・溶剤	789
211	トリクロロエチレン	溶剤、洗浄剤	523
145	塩化メチレン (ジクロメタン)	金属洗浄剤	373

(6) 業種別の届出排出量・移動量

届出排出量・移動量の多い上位5業種は表9のとおりでした。

福島県内の製造業23業種の届出排出量・移動量の合計は17,357tであり、対象45業種（製造業23業種、非製造業22業種）から届出のあった排出量・移動量の合計17,670tの98%にあたります。製造業23業種のうちでは、43%を化学工業が占めました。

全国で届出排出量・移動量の多い業種は、化学工業、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業の順であり、福島県は3業種が同じでした。

表9 届出排出量・移動量の多い上位5業種

業種名	排出量・移動量(t)	排出量(t)	移動量(t)
化学工業	7,382	1,038	6,344
窯業・土石製品製造業	2,282	1,705	576
輸送用機械器具製造業	1,684	1,136	548
電気機械器具製造業	1,558	370	1,189
非鉄金属製造業	1,035	629	406

(7) 業種別の届出排出量

福島県内の製造業23業種の届出排出量の合計は7,050tであり、対象45業種（製造業23業種、非製造業22業種）から届出のあった排出量の合計7,225tの98%にあたります。

福島県で届出排出量の多い上位5業種は表10のとおりでした。

全国で届出排出量の多い業種は、輸送用機械器具製造業、化学工業、プラスチック製品製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の順であり、福島県は2業種が同じでした。

表10 届出排出量の多い上位5業種

業種名	排出量(t)	移動量(t)	排出量・移動量(t)
窯業・土石製品製造業	1,705	576	2,282
輸送用機械器具製造業	1,136	548	1,684
化学工業	1,038	6,344	7,382
非鉄金属製造業	629	406	1,035
電気機械器具製造業	370	1,189	1,558

(8) 届出外排出量

経済産業省及び環境省が推計を行った福島県内における届出外排出量の合計は、6,689tでした。これは全国第18位であり、全国の届出外排出量(357,330t)の1.9%でした。

福島県における届出排出量の内訳を表11、図6に示しました。

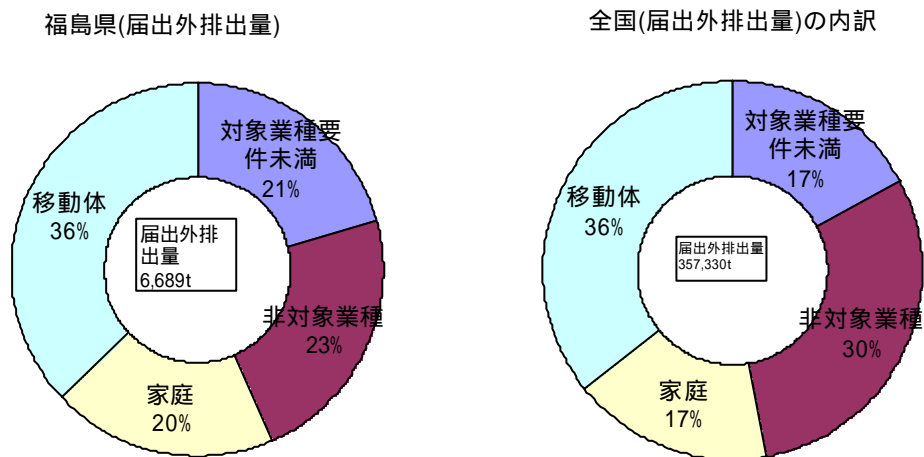
表11 届出外排出量の内訳等

	届出外排出量 ( t )					< 再掲 > 届出排出量 ( t )	届出・届出外 排出量合計 ( t )
	届出外排 出量計	対象業種 要件未済	非対象 業種	家 庭	移動体		
福島県	6,689 (100)	1,396 (20.9)	1,508 (22.5)	1,308 (19.6)	2,477 (37.0)	7,225	13,914 < 2.2% >
全国順位	18位	16位	24位	16位	18位	17位	16位
全 国	357,330 (100)	61,764 (17.3)	107,429 (30.1)	59,930 (16.8)	128,208 (35.9)	269,558	626,889

(注) ア 排出量等の下段の( )の数値はそれぞれ届出外排出量計に対する割合(%)です。

イ 福島県の届出・届出外排出量計下段の< >の数値は、全国合計に対する割合(%)です。

図4 福島県における届出外排出量の内訳



(9) 届出外排出量の多い物質

福島県における上位5物質は表12のとおりであり、その合計は3,867tで、届出外排出量の合計6,689tの58%にあたります。

全国で届出外排出量の多い物質は、トルエン(81千t)、キシレン(74千t)、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(19千t)、ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(18千t)、エチルベンゼン(19千t)の順であり、福島県は4物質が同じでした。

表12 届出外排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途、由来	排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	1,426
63	キシレン	合成原料・溶剤	1,084
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	洗浄剤	548
307	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	洗浄剤	501
310	ホルムアルデヒド	自動車排ガス	308

(10) 届出排出量と届出外排出量の合計

福島県内における届出排出量(7,225t)と届出外排出量(6,689t)の合計は、13,914tでした。これは、全国第16位であり、全国の届出排出量・届出外排出量(626,889t)の2.2%でした。

届出排出量・届出外排出量の多い上位5物質は表13のとおりであり、その合計は9,372tで、届出排出量・届出外排出量の合計13,914tの67%にあたります。

全国で届出排出量・届出外排出量の多い物質は、トルエン(191千t)、キシレン(121千t)、エチルベンゼン(33千t)、塩化メチレン(25千t)、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(20千t)の順であり、福島県は4物質が同じでした。

表13 届出排出量・届出外排出量の多い上位5物質

物質番号	物質名	主な用途、由来	届出排出量・届出外排出量(t)	届出排出量(t)	届出外排出量(t)
227	トルエン	合成原料・溶剤	4,507	3,081	1,426
63	キシレン	合成原料・溶剤	2,118	1,034	1,084
145	塩化メチレン(ジクロロメタン)	金属洗浄剤	851	816	35
304	ほう素及びその化合物	ガラス添加剤、脱酸剤、電子材料	722	510	212
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	洗浄剤	548	0	548

(11) 特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量、届出外排出量の集計結果

人に対して発ガン性のある特定第一種指定化学物質の状況について、表14に示しました。

特定第一種指定化合物の福島県内における届出排出量・届出外排出量の合計は351.6tでした。これは、全国の届出排出量・届出外排出量24,727tの1.4%にあたります。

全国で届出排出量・届出外排出量の多い物質は、ベンゼン(17千t)、砒素及びその無機化合物(6.2千t)、ニッケル化合物(0.47千t)、塩化ビニル(0.45千t)、エチレンオキシド(0.44千t)の順でした。

届出排出量の合計は43.2tであり、このうち87%の37.5tが大気への排出でした。

表14 特定第一種指定化学物質の届出排出量・移動量等

物質名	主な用途、 由来	届出排出量(t)	届出排出量(t) (大気)	届出外排出量(t)	届出排出量・ 届出外排出量(t)	届出移動量(t)	合計(t)
299 ベンゼン	ガソリン成分	18.1	18.1	297.0	315.2	0.5	315.7
77 塩化ビニル	重合原料	14.1	14.1	0	14.1	0.06	14.2
252 砒素及びその無機化合物	殺虫剤、防蟻剤	9.6	4.3	0.09	9.7	9.7	19.4
69 六価クロム化合物	メッキ、防錆剤	0.1	0	4.4	4.5	21.3	25.8
232 ニッケル化合物	顔料、メッキ	0.5	0.2	3.6	4.1	39.5	43.6
42 エチレンオキシド	合成原料、殺菌剤	0.4	0.4	2.9	3.4	0.4	3.8
60 カドミウム及びその化合物	顔料、電池、メッキ	0.4	0.4	0.03	0.5	4.4	4.9
294 バリウム及びその化合物	ガラス、合金	0	0	0.1	0.1	0	0.1
26 石綿	断熱剤、建材原料	0	0	0.01	0.01	0	0.01
179 ダイオキシン類	燃焼	12.9	6.0	4.0	17.0	23.5	40.5
計		43.2	37.5	308.1	351.6	75.9	427.5

注) ダイオキシン類の単位はg-TEQ

### 3 振興局別・市町村別の届出状況

#### (1) 届出事業所数

振興局別の届出事業所数は、表15のとおりであり、その割合は図5のとおりでした。

また、市町村別の届出事業所数上位10市町村は、表16のとおりであり、その割合は図6のとおりでした。

表15 振興局別届出事業所数

振興局名	届出事業所数
県北地方振興局	239
県中地方振興局	296
県南地方振興局	107
会津地方振興局	151
南会津地方振興局	26
相双地方振興局	110
いわき地方振興局	204
計	1,133

図5 振興局別届出事業所割合

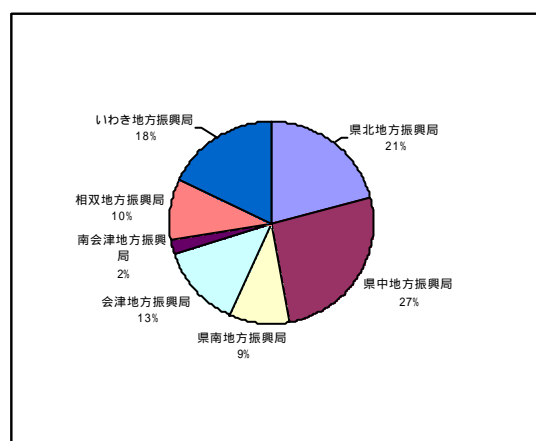
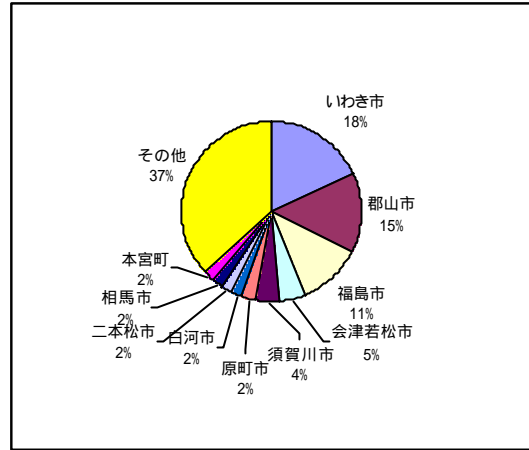


表16 市町村別届出事業所数(上位10位)

順位	市町村名	届出事業所数
1位	いわき市	204
2位	郡山市	165
3位	福島市	129
4位	会津若松市	54
5位	須賀川市	46
6位	原町市	27
7位	白河市	25
8位	二本松市	24
9位	相馬市	22
9位	本宮町	22

図6 市町村別届出事業所割合



注)市町村別の集計は、平成16年4月1日の時点における市町村により行っています。

(2) 届出排出量・移動量

振興局別の届出排出量・移動量は、表17及び図7のとおりでした。

また、市町村別の届出排出量・移動量の上位10市町村は表18のとおりであり、その主なものを図示したものを図8～11に示しました。

表17 振興局別届出排出量・移動量

振興局名	環境への排出量(㌦)				移動量(㌦)			排出・移動量合計(㌦)
	排出量計	大気	公共用水域	埋立	移動量計	事業所外(廃棄物)	下水道	
県北振興局	1,553 (21)	1,529 (25)	24 (2)	0.0 (0)	727 (7)	727 (7)	0.1 (0)	2,280 (13)
県中振興局	964 (13)	943 (15)	21 (2)	0.3 (23)	1,821 (17)	1,681 (16)	141 (99)	2,785 (16)
県南振興局	637 (9)	625 (10)	13 (1)	0.0 (0)	993 (10)	993 (10)	0 (0)	1,630 (9)
会津振興局	312 (4)	267 (4)	45 (4)	0.0 (0)	1,318 (13)	1,317 (13)	1.9 (1)	1,630 (9)
南会津振興局	20 (0)	20 (0)	0 (0)	0.0 (0)	20 (0)	20 (0)	0 (0)	39 (0)
相双振興局	426 (6)	414 (7)	12 (1)	0.0 (0)	1,861 (18)	1,861 (18)	0 (0)	2,287 (13)
いわき振興局	3,313 (46)	2,377 (39)	935 (89)	1.0 (77)	3,705 (35)	3,705 (36)	0 (0)	7,018 (40)
計	7,225 (100)	6,174 (100)	1,050 (100)	1.3 (100)	10,445 (100)	10,303 (100)	143 (100)	17,670 (100)

注) ( )の数値は、該当する振興局の県合計に対する割合を示す。

図7 振興局別届出排出量・移動量

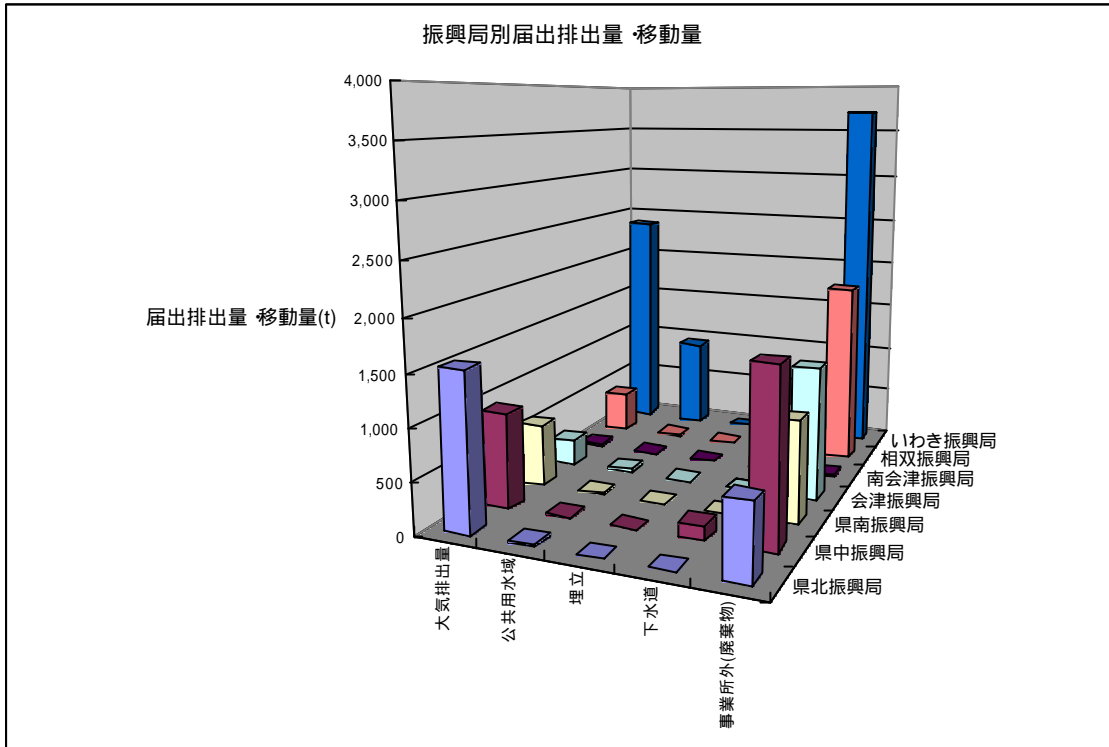


表18 届出排出量・移動量上位市町村

環境への排出量								
順位	市町村名	排出量計(t)	市町村名	大気(t)	市町村名	公共用水域(t)	市町村名	埋立(t)
1位	いわき市	3,313	いわき市	2,377	いわき市	935	いわき市	1.0
2位	二本松市	734	二本松市	734	福島市	23	玉川村	0.3
3位	福島市	406	福島市	383	会津若松市	20		
4位	郡山市	394	郡山市	376	郡山市	18		
5位	泉崎村	355	泉崎村	354	磐梯町	16		
6位	相馬市	214	相馬市	213	西郷村	11		
7位	川俣町	187	川俣町	187	新地町	4.2		
8位	須賀川市	151	須賀川市	148	喜多方市	3.5		
9位	桑折町	142	桑折町	142	大熊町	2.7		
10位	河東町	113	河東町	110	塩川町	2.6		

移動量						排出・移動量合計		
順位	市町村名	移動量計(t)	市町村名	事業所外(廃棄物)(t)	市町村名	下水道(t)	市町村名	排出・移動量合計(t)
1位	いわき市	3,705	いわき市	3,705	郡山市	141	いわき市	7,018
2位	郡山市	1,515	郡山市	1,374	会津若松市	1.9	郡山市	1,908
3位	河東町	854	河東町	854	福島市	0.1	二本松市	1,039
4位	大熊町	579	大熊町	579	須賀川市	0.1	河東町	966
5位	泉崎村	545	泉崎村	545			泉崎村	900
6位	会津若松市	354	会津若松市	352			福島市	681
7位	小高町	347	小高町	347			大熊町	601
8位	二本松市	305	二本松市	305			相馬市	442
9位	広野町	304	広野町	304			会津若松市	416
10位	福島市	275	福島市	275			小高町	365

注)市町村別の集計は、平成16年4月1日の時点における市町村により行っています。

図8 市町村別届出排出量・移動量

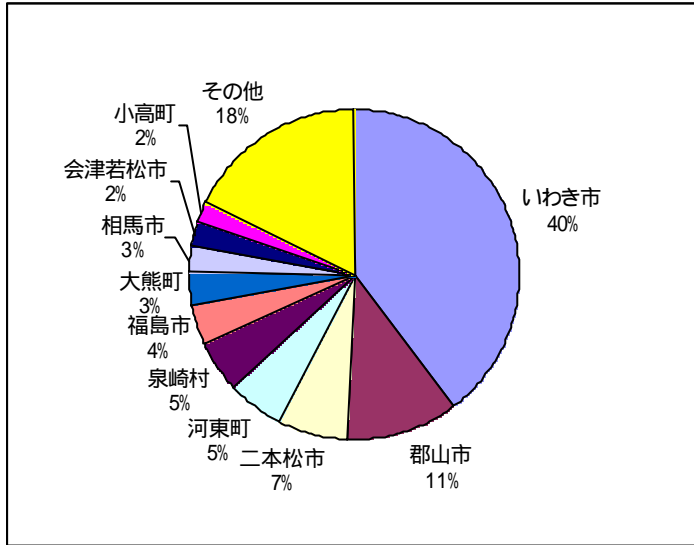


図9 市町村別届出排出量

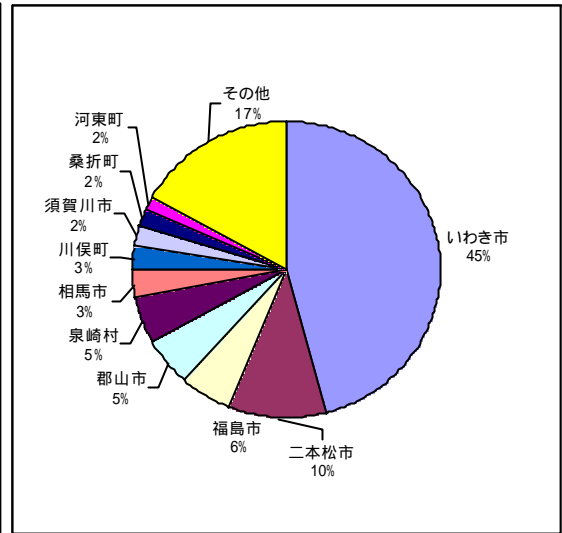


図10 市町村別届出排出量(大気)

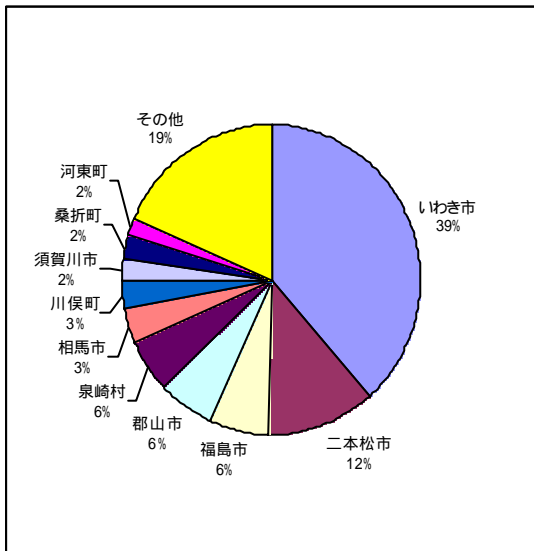
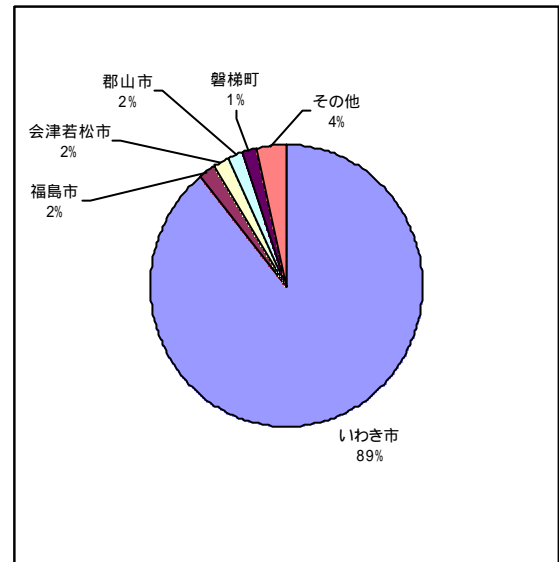


図11 市町村別届出排出量(公共用水域)



#### 4 過去4ヶ年の推移状況

##### (1) 排出量・移動量等の推移

福島県における排出量・移動量等の過去4ヶ年の推移状況は表19のとおりです。

届出排出量について平成16年度と届出が開始された平成13年度の結果を比較すると、大気への排出量は届出の要件が裾下げ(平成13・14年度取扱量5t以上、平成15年度以降取扱量1t以上)になるなど、届出件数が増加したのにも関わらず約3,500t減少し、届出が開始された平成13年度を基準とすると約40%減少したことになります。これは、事業者による自主的な排出削減が進んだためと考えられます。

また、届出事業所数と届出排出量(大気への排出)等の経年推移について、図12に示しました。

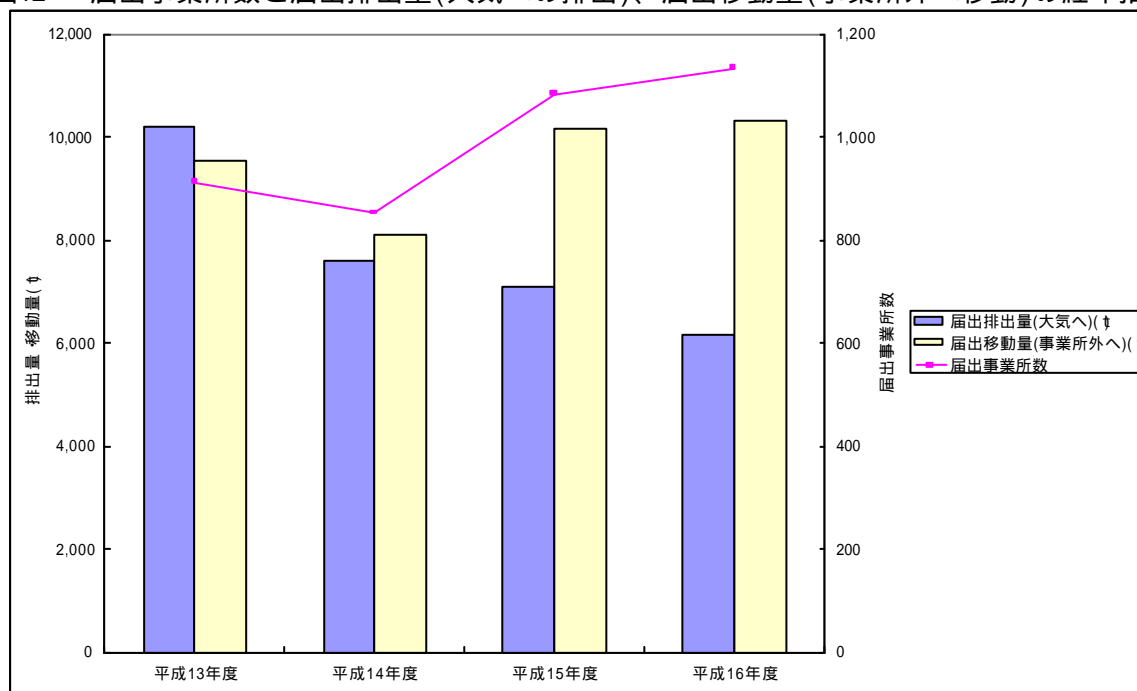
なお、届出外排出量については、推計方法の見直しがなされていることから、単純に比較はできません。

表19 排出量・移動量等の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	H16/H13
届出事業所数	912	852	1,084	1,133	24.2%増
届出排出量・移動量 (t)	20,276	16,233	18,416	17,670	12.9%減
届出排出量 (t)	10,732 (2,928)	8,123 (2,883)	8,235 (3,552)	7,225 (3,652)	32.7%減
届出排出量(大気へ) (t)	10,210 (2,392)	7,614 (2,233)	7,111 (2,754)	6,174 (2,812)	39.5%減
届出排出量(公共用水域へ) (t)	521 (524)	508 (639)	1,122 (781)	1,050 (823)	101%増
届出移動量 (t)	9,544 (704)	8,110 (618)	10,181 (942)	10,445 (994)	9.4%増
届出移動量(事業所外へ) (t)	9,544 (703)	8,110 (617)	10,180 (936)	10,303 (985)	8.0%増
届出外排出量 (t)	9,998	10,580	6,293	6,689	33.1%減
届出外排出量(移動体) (t)	1,487	2,992	2,213	2,477	66.6%増

注) ( ) の数値は届出件数を示す。

図12 届出事業所数と届出排出量(大気への排出)、届出移動量(事業所外へ移動)の経年推移



(2) 物質ごとの推移状況

ア 届出排出量(大気への排出)の多い上位5物質

平成16年度に大気への排出量が多い上位5物質を届出が開始された平成13年度の結果と比較すると、2物質の排出量は減少しましたが、3物質は増加しました。

表20 届出排出量(大気への排出)の多い上位5物質の推移

H16 順位	物質名	平成13年度 (t)	平成14年度 (t)	平成15年度 (t)	平成16年度 (t)	H16/H13
1	227 トルエン	5,458(536)	4,145(519)	3,966(590)	3,080(606)	43.6%減
2	63 キシレン	953(518)	838(491)	918(569)	1,034(580)	8.5%増
3	145 塩化メチル (ジクロロメタン)	1,542( 41)	1,083( 39)	1,010( 57)	814( 58)	47.2%減
4	211 トリクロロエチレン	238( 20)	124( 14)	317( 34)	325( 37)	36.6%増
5	40 エチルベンゼン	87(456)	114(404)	146(484)	183(500)	110%増

注) ( )の数值は届出件数を示す。

イ 届出排出量(公共用水域への排出)の多い上位5物質

平成16年度に公共用水域への排出量が多い上位5物質を届出が開始された平成13年度の結果と比較すると、1物質を除き増加しました。

表21 届出排出量(公共用水域への排出)の多い上位5物質の推移

H16 順位	物質名	平成13年度 (t)	平成14年度 (t)	平成15年度 (t)	平成16年度 (t)	H16/H13
1	304 ほう素及びその化合物	38(36)	40(52)	479(70)	486(77)	1,179%増
2	283 ふっ化水素及びその化合物	45(45)	55(52)	187(62)	191(62)	324%増
3	181 チオ尿素	110( 1)	170( 2)	220( 1)	170( 1)	54.5%増
4	311 マンガン及びその化合物	243(38)	174(40)	174(46)	123(45)	49.4%減
5	1 亜鉛の水溶性化合物	11(41)	11(38)	12(54)	16(45)	45.5%増

注) ( )の数值は届出件数を示す。

ウ 届出移動量(廃棄物としての事業所外への移動)の多い上位5物質

平成16年度に届出移動量(廃棄物としての事業所外への移動)の多い上位5物質を届出が開始された平成13年度の結果と比較すると4物質で増加しました。

これは、環境へ排出していた分を廃棄物としたためと考えられます。

表22 届出移動量(廃棄物としての事業所外への移動)の多い上位5物質の推移

H16 順位	物質名	平成13年度 (t)	平成14年度 (t)	平成15年度 (t)	平成16年度 (t)	H16/H13
1	227 トルエン	2,247(60)	2,464(60)	2,596(82)	2,803(90)	24.7%増
2	311 マンガン及びその化合物	1,255(17)	1,511(16)	1,856(22)	1,630(21)	29.9%増
3	63 キシレン	604(39)	323(42)	369(58)	789(66)	30.6%増
4	211 トリクロロエチレン	73(14)	25(8)	508(29)	523(29)	616%増
5	145 塩化メチレン(ジクロロメタン)	808(39)	339(36)	303(41)	373(40)	53.8%減

注) ( )の数値は届出件数を示す。

## 5 まとめ

(1) 平成16年度は1,133事業所(全国40,341事業所、第12位)から届出があり、環境への排出量・移動量は約18,000t(全国499,504t、第12位)で、その内訳は排出量が約7,200t(全国269,558t、第17位)、移動量が約10,000t(全国229,946t、第9位)でした。

なお、届出のあった化学物質は、届出対象化学物質354物質のうち210物質で、これは全国第1位でした。

(2) 届出排出量・移動量の多い上位5物質は、トルエン、キシレン、マンガン及びその化合物、塩化メチレン(ジクロロメタン)、トリクロロエチレンでした。

(3) 届出排出量の多い上位5物質は、トルエン、キシレン、塩化メチレン(ジクロロメタン)、ほう素及びその化合物、トリクロロエチレンでした。

(4) 届出排出量・移動量を業種別にみると製造業が98%を占め、製造業のうち43%を化学工業が占めました。

(5) 国が推計した福島県内の届出外排出量は、約6,700tでした。

(6) 届出外排出量の多い上位5物質は、トルエン、キシレン、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩、ポリ(オクシエチレン)アルコール、ホルムアルデヒドでした。

(7) 平成16年度の届出排出量を届出が開始された平成13年度と比較すると約33%減少し、特に大気への排出量は約40%減少し、事業者による自主的な排出削減が進んでいるものと考えられます。